

参考資料

各WGの取組状況及び今後の方向性

おおさかカーボンニュートラル推進本部会議で決定した取組の成果例

ZEB化推進方針（R5.7決定）に基づく取組推進状況

・『府有建築物の新築（建替えを含む）におけるZEB化推進方針』の策定（令和5年7月）

今後、新築(建替えを含む)計画に着手する府有建築物のエネルギー消費性能は、原則ZEB Readyを目指す

ただし、建築物の用途や特性等から実現できない場合でも、ZEB Oriented相当以上とする

※ZEB Ready：50%の省エネ、ZEB Oriented：40%の省エネ

令和7年度 対象施設の取組状況

- 工事：生野警察署、生野支援学校、新工業系高等学校(仮称)
 - 実施設計：寝屋川高等学校、池田保健所
 - 基本設計：(仮称) 夢洲警察署

・既存施設におけるZEB化

既存府有建築物のZEB化第1号として、 大阪府西大阪治水事務所達ZEB Readyを達成 (R8年度運用開始予定)

庁内率先取組みのさらなる推進 (R6.3決定)

「歴史的アーティスト」

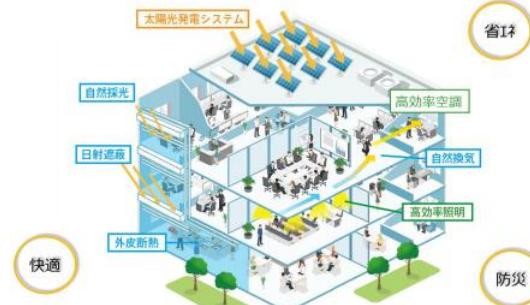
- ①幹部レクや会議等での徹底したペーパーレス化
 - ②決裁での紙回付の縮減

2 徹底した省エネの取組み・プラスチックごみの分別

- ③昼休みの消灯の徹底
 - ④パソコン画面の輝度調整
 - ⑤テレビ、モニターの電源OFFの徹底
 - ⑥プラスチックごみの分別(特にペットボトル3分別)



【ZEBのイメージ】 (出典) 環境省ホームページ



■脱炭素化に向けた 率先行動ガイドブック による取組周知 (令和6年4月)

1 ペーパーレス化 ① 幹部レクや会議等のペーパーレス化

■ 意義・メリット

- ・資料作成準備時間の削減
 - ・会議中の資料追加やHP等の共有が容易に
 - ・資料の画面共有や、その場で確認し修正することでの時間削減(議会答弁挨拶など)
 - ・ペーパーレス会議の習慣化により、UT-Eメール会議の実施も容易に
 - ・部内・会社内の広泛による資料電子化の加速効果

■ 方法

- ・事前に資料を共有フォルダ、Teams、メール等で共有
 - ・資料納本をレクチャ会場の場所に持参し、画面を見ながら説明・議論
 - ・メモは、タッチペンで書き込み・入力・画像書き込みにより対応



＜徹底したペーパーレス化＞
令和6年度 前年度比6.9%削減
(A4換算で約590万枚削減)

各WGの取組状況及び今後の方針

○脱炭素ビジネス（新技術実装WG、脱炭素経営WG）

WG名称	令和7年度の取組状況	今後の方針
新技術実装WG WG長： 産業創造課長 副WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 第1回:7/3	<ul style="list-style-type: none">○各部局の関連施策の進捗及び検討状況を共有・整理<ul style="list-style-type: none">・CN広報発信事業（万博内外での発信）・環境・エネルギー先進技術普及事業関連・CNP形成事業・次世代エネルギー拠点形成関連 等○新たな成長戦略等の方向性を踏まえた、新技術の社会実装に向けた取組みや部局間の連携、国要望等について検討	<ul style="list-style-type: none">▶技術関連施策の情報共有・連携検討、国への要望内容の調整・次世代エネルギー拠点形成の実現に向けた各種調整・連携・FC商用車等の水素等利用モビリティ導入拡大に向けた連携・ペロブスカイト太陽電池をはじめとするCN技術の社会実装に向けた連携 <p>▶CN技術の実装・ビジネス化に向けたイベントへの出展・開催や、新技術を府民に実感いただく機会の創出等を通じた新技術の社会実装の促進</p>
脱炭素経営WG WG長： 環境農林水産部 副理事、 商工労働部 経営支援課長 第1回:8/22	<ul style="list-style-type: none">○脱炭素経営支援パッケージの拡充に向けた中小事業者の支援のための新たな施策の検討<ul style="list-style-type: none">・気候変動対策条例に基づく対策計画書等の評価制度とサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みを連動させた制度の設計に向けた検討・産官金による対話の場の設置○府が法律に基づき指定している「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」との連携強化検討	<ul style="list-style-type: none">▶条例に基づく対策計画書等の評価制度とSLLの仕組みを連動させた制度構築・運用▶脱炭素経営に向けた取組体制等への支援<ul style="list-style-type: none">・商工会・商工会議所によるセミナーや支援策の情報発信などを通じた、事業者の脱炭素化に向けた取組の後押し・支援機関（金融機関、商工会議所等）の脱炭素支援人材の育成・ESG融資の活用促進 等

各WGの取組状況及び今後の方針

○行動変容・再エネ促進（行動変容WG、脱炭素まちづくりWG）

WG名称	令和7年度の取組状況	今後の方針
行動変容WG WG長： 環境農林水産部 副理事 副WG長： 広報広聴課長 第1回:6/19	<ul style="list-style-type: none">○令和7年度新規事業の検討<ul style="list-style-type: none">・環境保全基金を活用した令和7年度の新規事業を検討○令和7年度事業の連携<ul style="list-style-type: none">・府民の脱炭素行動変容に向けて、部局間や民間事業者と連携した主催イベントでの普及啓発を実施。・大阪・関西万博での取組事例の共有	<ul style="list-style-type: none">▶府民の脱炭素行動変容に向けた取組みについて、各部局間の連携事例を拡大▶各部局が出展するイベント・ブース等において相互に啓発等を実施
脱炭素まちづくりWG WG長： 環境農林水産部 副理事 副WG長： 事業企画課長 総務企画課長 第1回:11/13	<ul style="list-style-type: none">○府内市町村等における脱炭素まちづくりの事例の共有○脱炭素まちづくりに関する計画改定の検討状況共有○まちづくりの主体となる市町村や民間開発事業者等へのアプローチ手法の検討	<ul style="list-style-type: none">▶府内の「脱炭素まちづくり」の先行事例や公有地売却における脱炭素要素の付与手法等の事例収集・整理▶府内における具体的な脱炭素まちづくり事例など、まちづくり関連とセットでの脱炭素に関する情報発信の拡大

各WGの取組状況及び今後の方針

○率先取組（府有施設ZEB化WG、公共調達WG）

WG名称	令和7年度の取組状況	今後の方針
府有施設ZEB化WG WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 副WG長： 公共建築室 計画課長 第1回:5/28	<ul style="list-style-type: none">○新築(建替えを含む)する府有建築物のZEB化手法を検討<ul style="list-style-type: none">・「ZEB化推進方針」に基づき、ZEB仕様でR 7年度工事発注生野警察署、生野支援学校、新工業系高校○既存施設におけるZEB化推進に向けた検討<ul style="list-style-type: none">・西大阪治水事務所にて、府有施設で初のZEB認証を取得し、ZEB Readyを達成・ZEB可能性調査を2施設で実施・ZEB化の進め方を検討し、WGで共有	<ul style="list-style-type: none">▶新築(建替えを含む)する府有建築物のZEB化手法を推進<ul style="list-style-type: none">・ZEB仕様でR 8年度工事発注予定池田保健所、曾根崎警察署・引き続き、推進に係る連携協定を締結した、大阪大学とダイキン工業からの知見を取り入れ、ZEB化手法を検討▶既存施設におけるZEB化推進に向けた検討<ul style="list-style-type: none">・引き続き、ZEB化の進め方を検討【可能性がある施設の事業化に向けた調整】 東大阪高等職業技術専門校、和泉保健所、砂川厚生福祉センター
公共調達WG WG長： 契約局 総務委託 物品課長 環境農林水産部 副理事 第1回:6/23 第2回:11/5	<ul style="list-style-type: none">○脱炭素評価の試行実施<ul style="list-style-type: none">・清掃等業務委託の総合評価入札・環境関連事業の公募型プロポーザル○各検討項目に対する課題等○公共調達等における脱炭素評価の基本方針と今後の進め方の検討	<ul style="list-style-type: none">▶公共調達等における脱炭素評価の基本方針に基づき、総合評価落札方式、公募型プロポーザル方式、指定管理者制度のガイドライン等の改定▶脱炭素評価を実施する対象事業は、試行実施や国等の先行事例、留意点等を踏まえて順次拡大

各WGの取組状況及び今後の方針

○率先取組（府有施設再エネ導入WG、公用車電動化WG）

WG名称	令和7年度の取組状況	今後の方針
府有施設再エネ導入WG WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 副WG長： 公共建築室 設備課長 第1回:8/25	<ul style="list-style-type: none">○府有施設への太陽光発電設備の導入検討<ul style="list-style-type: none">・公募型プロポーザル方式によるPPA事業者の選定に向け、関係部署と調整・府有施設の屋根や改修予定に関する情報等の収集を実施。 ○府有施設における再エネ電気調達の状況等の共有<ul style="list-style-type: none">・電気価格の高騰など電気調達を取り巻く現状の共有・R8年度供給分の電気調達については、大手前庁舎、環境農林水産部出先3施設での再エネ100%電気を調達予定。	<ul style="list-style-type: none">▶今後の府有施設への太陽光発電施設の導入について<ul style="list-style-type: none">・府有施設へのペロブスカイトの導入に関する検討。 ▶今後の電気調達の方針<ul style="list-style-type: none">・電気調達を取り巻く状況を踏まえて、2030年に向けた調達方針の検討。
公用車電動化WG WG長： 環境農林水産部 副理事 第1回：6/5 第2回：1月予定	<ul style="list-style-type: none">○乗用車及び貨物車等の電動車導入スケジュール・目標のWG案を作成し、R8年度以降に必要な予算増額分の措置について財政協議を開始。 財政協議の状況を第1回WGで共有するとともに、各部WG担当者と予算措置や充電設備設置に関する役割分担について個別調整中。 ○1月以降に財政協議を再開するとともに、第2回WGで役割分担の整理と来年度以降の進め方を検討予定。	<ul style="list-style-type: none">▶乗用車及び貨物車等のZEV・HV導入スケジュールのWG案をもとに、財政課と協議。 ▶R9年度から導入スケジュール・目標を確定し、導入が進むよう引き続き調整を実施。 ▶EVならではのメリットや航続距離の延長を体感してもらうために職員向けのEV試乗会を開催するなど、効率的な導入・横断的な課題への対応策を検討し実施。